

統一的な基準による財務書類(平成 29 年度決算)の概要

背景、目的

人口減少、少子高齢化が進展する中、限られた財源を「賢く使う」財政のマネジメント強化を図る必要がある。
また、財政の透明性や説明責任を適切に図る必要がある。

統一の基準

- ・ストック情報の把握と適切な資産管理
(固定資産台帳の整備)
- ・コスト情報の把握 (減価償却などの考え方の導入)
- ・関連機関決算との連結による財務状況把握
- ・他の類似地方公共団体との比較

作成する財務書類

【貸借対照表 BS】

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類。決算時点での「資産」「負債」「純資産」を示し、市(住民)が持っているすべての資産や負債などのストック状況を表す。

【行政コスト計算書 PL】

民間企業の「損益計算書」に相当する。1年間の行政活動のうち、福祉給付など資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費と、その他の行政サービスの対価として得られた収入金等を対比させた財務書類。どの事業に「いくらコストをかけた」「その財源が何か」を表す。民間企業とは違い営利目的ではないことから、利益ではなくコストを計算している。

【資金収支計算書 NW】

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」)に分けて表示した財務書類。お金を「どうやって集め」「何に使ったか」がわかります。現金の変動を表すもので、市の決算書に一番近い財務書類。

【純資産変動計算書 CF】

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。1年間の「保有する正味の財産」の増減を表す。ストックとしての純資産の1年間の変動を示すもの。

対象となる会計の範囲

連結

全体

一般会計等

一般会計
市営バス事業特別会計
墓地特別会計
ケーブルテレビ事業特別会計

水道事業会計
下水道事業会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計

河北郡市広域事務組合
石川県後期高齢者医療広域連合
土地開発公社
(一財)公共施設管理公社
㈱高松レストハウス
社会福祉法人 相生会

主な財務書類分析指標

H31.3.18

指標名	算式等	連結	一般会計等
住民一人当たり 資産額	資産合計÷人口 〈決算年度末の住民一人当たり資産額〉	3,045 千円	1,773 千円
歳入額対 資産比率	資産合計÷歳入総額 〈決算年度歳入額と資産残高の比較〉	367.8%	396.3%
	※決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表す。		
資産老朽化比率	減価償却累計額÷償却対象資産の取得額計 〈減価償却の進行度合い〉	39.3%	47.2%
	※比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示す。		
純資産比率	純資産総額÷資産総額 〈資産総額に占める純資産割合〉	44.3%	55.6%
	※現世代以前による負担割合。純資産の減少は将来世代への負担先送りを示す。		
将来世代 負担比率	地方債残高÷有形・無形固定資産額 〈形成された資産に占める地方債の割合〉	45.0%	47.7%
	※数値が高いほど将来世代への負担が重いことを示す。		
住民一人当たり 負債額	負債総額÷人口 〈決算年度末の住民一人当たり負債額〉	1,697 千円	787 千円
基礎的財政収支 (プライマリ・バランス)	経常的収支+投資的活動収支-支払利息支出 〈基礎的な財政力〉	1,760,818 千円	696,285 千円
	※地方税や使用料、建設事業等の国県補助金の合計から、行政サービスを提供するための費用、公共施設等整備のための費用を差引し、利息の支払いを除いたもの。プラスだと黒字、マイナスなら赤字。		
債務償還 可能年数	(負債合計-負債充当可能資産)÷業務活動収支 〈負債額全額償還にかかる必要年数〉	12.3 年	8.7 年
	基本的な行政サービスを維持した状態で、全ての負債を償還した場合にかかる見込まれる年数を示し、決算年度末時点の債務の大きさを測る。		
住民一人当たり 行政コスト	純行政コスト÷人口 〈住民一人あたりの行政コスト〉	676 千円	381 千円
行政コスト 対税率等比率	純行政コスト÷税率等 〈税率に対する純行政コスト割合〉	141.0%	121.6%
	※数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表す。		
受益者負担比率	経常費用÷経常収益 〈経常収益に対する経常費用の割合〉	9.2%	5.6%
	※経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言える。税金などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向がある。		

平成29年度決算 連結財務書類の概要

H31.03.18

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,516,085	固定負債	54,807,112
有形固定資産	94,162,593	地方債等	37,894,619
事業用資産	31,329,209	長期未払金	3,570
インフラ資産	60,032,993	退職手当引当金	2,534,710
物品	5,968,243	その他	14,374,213
減価償却累計額	△ 61,059,889	流動負債	4,899,626
無形固定資産	83,931	1年内償還予定地方債等	4,221,130
投資その他の資産	3,269,561	未払金	333,592
基金	2,729,580	未払費用	147
徴収不能引当金	△ 23,706	賞与等引当金	182,826
流動資産	9,626,736	預り金	161,921
現金預金	2,405,857	その他	10
未収金	134,021	負債合計	59,706,738
短期貸付金	0	【純資産の部】	
基金	6,889,653	固定資産等形成分	104,047,922
棚卸資産	206,330	余剰分(不足分)	△ 56,611,839
その他	22	他団体出資等分	-
徴収不能引当金	△ 9,147	純資産合計	47,436,083
資産合計	107,142,821	負債及び純資産合計	107,142,821

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,188,599
業務費用	11,459,603
人件費	3,396,697
物件費等	7,331,389
その他の業務費用	731,517
移転費用	14,728,996
補助金等	1,196,874
社会保障給付	13,458,880
その他	73,242
経常収益	2,418,583
使用料及び手数料	1,549,224
その他	869,359
純経常行政コスト	△ 23,770,016
臨時損失	31,287
損失補償等引当金繰入額	0
その他	31,287
臨時利益	1,303
資産売却益	1,302
その他	1
純行政コスト	△ 23,800,000

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,483,374
業務収入	26,568,511
支払利息支出	531,362
臨時支出	9,887
臨時収入	0
業務活動収支	4,075,250
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,282,687
投資活動収入	499,617
投資活動収支	△ 1,783,070
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,274,603
財務活動収入	2,064,919
財務活動収支	△ 2,209,684
本年度資金収支額	82,496
前年度末資金残高	2,167,532
本年度末資金残高	2,250,028
前年度末歳計外現金残高	127,566
本年度歳計外現金増減額	28,263
本年度末歳計外現金残高	155,829
本年度末現金預金残高	2,405,857

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体分
前年度末純資産残高	46,389,236	105,483,647	△ 59,094,411	-
純行政コスト(△)	△ 23,800,000		△ 23,800,000	
財源	24,867,022		24,867,022	-
税収等	16,881,935		16,881,935	
国県等補助金	7,985,087		7,985,087	
本年度差額	1,067,022		1,067,022	
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 1,401,273	1,401,273	
その他	△ 20,175	△ 34,452	14,277	-
本年度純資産変動額	1,046,847	△ 1,435,725	2,482,572	-
本年度末純資産残高	47,436,083	104,047,922	△ 56,611,839	-

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,516,084,657	固定負債	54,807,111,623
有形固定資産	94,162,593,423	地方債等	37,894,618,750
事業用資産	31,329,208,702	長期未払金	3,569,574
土地	8,941,133,025	退職手当引当金	2,534,710,489
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	40,573,753,494	その他	14,374,212,810
建物減価償却累計額	△ 20,170,750,610	流動負債	4,899,625,721
工作物	6,406,031,984	1年内償還予定地方債等	4,221,129,936
工作物減価償却累計額	△ 4,469,810,692	未払金	333,592,171
船舶	0	未払費用	147,320
船舶減価償却累計額	0	前受金	9,570
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	182,825,685
航空機	0	預り金	161,921,039
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	107,417	負債合計	59,706,737,345
その他減価償却累計額	△ 71,916	【純資産の部】	
建設仮勘定	48,816,000	固定資産等形成分	104,047,921,890
インフラ資産	60,032,993,231	余剰分(不足分)	△ 56,611,838,734
土地	4,990,991,896	他団体出資等分	0
建物	892,678,015		
建物減価償却累計額	△ 346,537,817		
工作物	86,910,797,794		
工作物減価償却累計額	△ 32,904,865,682		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	489,929,025		
物品	5,968,243,297		
物品減価償却累計額	△ 3,167,851,807		
無形固定資産	83,930,782		
ソフトウェア	82,711,447		
その他	1,219,335		
投資その他の資産	3,269,560,451		
投資及び出資金	54,445,183		
有価証券	26,263,000		
出資金	27,727,400		
その他	454,783		
長期延滞債権	404,240,671		
長期貸付金	105,000,000		
基金	2,729,580,252		
減債基金	0		
その他	2,729,580,252		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 23,705,655		
流動資産	9,626,735,843		
現金預金	2,405,857,467		
未収金	134,020,913		
短期貸付金	0		
基金	6,889,653,163		
財政調整基金	6,788,426,762		
減債基金	101,226,401		
棚卸資産	206,329,779		
その他	22,010		
徴収不能引当金	△ 9,147,488		
繰延資産	0		
資産合計	107,142,820,500	純資産合計	47,436,083,155
		負債及び純資産合計	107,142,820,500

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	26,188,599,330
業務費用	11,459,603,623
人件費	3,396,696,867
職員給与費	2,876,916,273
賞与等引当金繰入額	182,825,685
退職手当引当金繰入額	187,274,386
その他	149,680,522
物件費等	7,331,389,215
物件費	3,020,820,556
維持補修費	342,118,829
減価償却費	3,801,621,042
その他	166,828,788
その他の業務費用	731,517,542
支払利息	531,306,594
徴収不能引当金繰入額	29,225,639
その他	170,985,309
移転費用	14,728,995,706
補助金等	1,196,873,580
社会保障給付	13,458,879,833
その他	73,242,294
経常収益	2,418,583,438
使用料及び手数料	1,549,224,354
その他	869,359,084
純経常行政コスト	23,770,015,891
臨時損失	31,287,161
災害復旧事業費	9,710,010
資産除売却損	21,400,025
損失補償等引当金繰入額	0
その他	177,126
臨時利益	1,303,353
資産売却益	1,301,855
その他	1,498
純行政コスト	23,799,999,699

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,389,235,505	105,483,646,462	△ 59,094,410,958	-
純行政コスト(△)	△ 23,799,999,699		△ 23,799,999,699	-
財源	24,867,021,255		24,867,021,255	
税収等	16,881,934,298		16,881,934,298	
国県等補助金	7,985,086,957		7,985,086,957	
本年度差額	1,067,021,556		1,067,021,556	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,401,272,856	1,401,272,856	
有形固定資産等の増加		1,710,557,190	△ 1,710,557,190	
有形固定資産等の減少		△ 3,828,130,675	3,828,130,675	
貸付金・基金等の増加		816,352,402	△ 816,352,402	
貸付金・基金等の減少		△ 100,051,773	100,051,773	
資産評価差額	13,043,128	13,043,128		
無償所管換等	△ 2,019,990	△ 2,019,990		
他団体出資等分の増加	0			-
他団体出資等分の減少	0			-
その他	△ 31,197,043	△ 45,474,855	14,277,812	
本年度純資産変動額	1,046,847,651	△ 1,435,724,573	2,482,572,224	-
本年度末純資産残高	47,436,083,155	104,047,921,890	△ 56,611,838,734	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,483,374,235
業務費用支出	7,444,735,137
人件費支出	3,202,984,800
物件費等支出	3,540,198,053
支払利息支出	531,362,120
その他の支出	170,190,163
移転費用支出	15,038,639,099
補助金等支出	1,506,514,332
社会保障給付支出	13,458,882,473
その他の支出	73,242,294
業務収入	26,568,511,472
税込等収入	16,839,911,910
国県等補助金収入	7,332,143,703
使用料及び手数料収入	1,547,935,800
その他の収入	848,520,058
臨時支出	9,887,136
災害復旧事業費支出	9,710,010
その他の支出	177,126
臨時収入	0
業務活動収支	4,075,250,101
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,282,687,279
公共施設等整備費支出	1,466,334,877
基金積立金支出	808,680,317
投資及び出資金支出	23,085
貸付金支出	7,649,000
その他の支出	0
投資活動収入	499,617,729
国県等補助金収入	393,884,125
基金取崩収入	91,669,901
貸付金元金回収収入	8,350,241
資産売却収入	5,713,462
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,783,069,550
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,274,602,961
地方債等償還支出	4,274,602,961
その他の支出	0
財務活動収入	2,064,918,476
地方債等発行収入	2,064,918,476
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,209,684,485
本年度資金収支額	82,496,066
前年度末資金残高	2,167,532,395
本年度末資金残高	2,250,028,461
前年度末歳計外現金残高	127,566,333
本年度歳計外現金増減額	28,262,673
本年度末歳計外現金残高	155,829,006
本年度末現金預金残高	2,405,857,467

平成29年度決算 一般会計等財務書類の概要

H31.03.18

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,111,882	固定負債	24,738,244
有形固定資産	52,305,033	地方債等	22,340,478
事業用資産	29,192,064	長期未払金	0
インフラ資産	22,910,017	退職手当引当金	2,336,072
物品	1,632,738	その他	61,694
減価償却累計額	△ 46,717,848	流動負債	2,965,392
無形固定資産	82,872	1年内償還予定地方債等	2,650,800
投資その他の資産	2,723,977	未払金	0
基金	2,275,193	未払費用	0
徴収不能引当金	△ 15,072	賞与等引当金	160,647
流動資産	7,248,667	預り金	153,945
現金預金	481,244	その他	0
未収金	43,604	負債合計	27,703,636
短期貸付金	0	【純資産の部】	
基金	6,723,992	固定資産等形成分	61,579,051
棚卸資産	0	余剰分(不足分)	△ 26,922,138
その他	0	他団体出資等分	-
徴収不能引当金	△ 173	純資産合計	34,656,913
資産合計	62,360,549	負債及び純資産合計	62,360,549

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,182,081
業務費用	8,020,331
人件費	3,038,475
物件費等	4,702,162
その他の業務費用	279,694
移転費用	6,161,750
補助金等	3,298,434
社会保障給付	2,061,004
その他	802,312
経常収益	788,123
使用料及び手数料	381,242
その他	406,881
純経常行政コスト	△ 13,393,958
臨時損失	19,082
損失補償等引当金繰入額	0
その他	19,082
臨時利益	15,355
資産売却益	1,302
その他	14,053
純行政コスト	△ 13,397,685

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,037,160
支払利息支出	14,204,523
業務収入	218,357
臨時支出	9,710
臨時収入	0
業務活動収支	2,157,653
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,558,584
投資活動収入	315,573
投資活動収支	△ 1,243,011
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,535,324
財務活動収入	1,216,400
財務活動収支	△ 1,318,924
本年度資金収支額	△ 404,282
前年度末資金残高	731,581
本年度末資金残高	327,299
前年度末歳計外現金残高	125,618
本年度歳計外現金増減額	28,327
本年度末歳計外現金残高	153,945
本年度末現金預金残高	481,244

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	純資産変動		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体分
前年度末純資産残高	34,433,269	62,380,747	△ 27,947,478	-
純行政コスト(△)	△ 13,397,685		△ 13,397,685	
財源	13,632,989		13,632,989	-
税金等	11,014,565		11,014,565	
国県等補助金	2,618,424		2,618,424	
本年度差額	235,304		235,304	
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 790,036	790,036	
その他	△ 11,660	△ 11,660	0	-
本年度純資産変動額	223,644	△ 801,696	1,025,340	-
本年度末純資産残高	34,656,913	61,579,051	△ 26,922,138	-

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,111,881,596	固定負債	24,738,243,938
有形固定資産	52,305,033,130	地方債	22,340,477,938
事業用資産	29,192,063,786	長期未払金	0
土地	8,725,550,025	退職手当引当金	2,336,072,000
立木竹	0	損失補償等引当金	61,694,000
建物	37,683,478,662	その他	0
建物減価償却累計額	△ 19,026,982,832	流動負債	2,965,392,144
工作物	3,383,744,337	1年内償還予定地方債	2,650,799,531
工作物減価償却累計額	△ 1,622,542,406	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	160,647,493
航空機	0	預り金	153,945,120
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	27,703,636,082
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	48,816,000	固定資産等形成分	61,579,050,456
インフラ資産	22,910,017,173	余剰分(不足分)	△ 26,922,137,715
土地	4,208,784,803		
建物	273,056,423		
建物減価償却累計額	△ 128,527,808		
工作物	43,048,262,896		
工作物減価償却累計額	△ 24,510,009,141		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	18,450,000		
物品	1,632,737,506		
物品減価償却累計額	△ 1,429,785,335		
無形固定資産	82,871,727		
ソフトウェア	82,711,447		
その他	160,280		
投資その他の資産	2,723,976,739		
投資及び出資金	86,960,400		
有価証券	26,233,000		
出資金	60,727,400		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	271,895,092		
長期貸付金	105,000,000		
基金	2,275,192,920		
減債基金	0		
その他	2,275,192,920		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 15,071,673		
流動資産	7,248,667,227		
現金預金	481,244,175		
未収金	43,604,227		
短期貸付金	0		
基金	6,723,992,279		
財政調整基金	6,622,765,878		
減債基金	101,226,401		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 173,454		
資産合計	62,360,548,823	純資産合計	34,656,912,741
		負債及び純資産合計	62,360,548,823

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,182,081,273
業務費用	8,020,331,403
人件費	3,038,474,637
職員給与費	2,600,508,874
賞与等引当金繰入額	160,647,493
退職手当引当金繰入額	174,592,072
その他	102,726,198
物件費等	4,702,161,522
物件費	2,248,207,778
維持補修費	198,502,639
減価償却費	2,252,315,912
その他	3,135,193
その他の業務費用	279,695,244
支払利息	218,356,626
徴収不能引当金繰入額	13,711,495
その他	47,627,123
移転費用	6,161,749,870
補助金等	3,298,433,792
社会保障給付	2,061,004,153
他会計操出金	800,430,025
その他	1,881,900
経常収益	788,123,259
使用料及び手数料	381,242,472
その他	406,880,787
純経常行政コスト	13,393,958,014
臨時損失	19,081,400
災害復旧事業費	9,710,010
資産除売却損	9,371,390
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	15,354,855
資産売却益	1,301,855
その他	14,053,000
純行政コスト	13,397,684,559

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,433,268,627	62,380,746,619	△ 27,947,477,992	-
純行政コスト(△)	△ 13,397,684,559		△ 13,397,684,559	-
財源	13,632,988,671		13,632,988,671	
税収等	11,014,565,131		11,014,565,131	
国県等補助金	2,618,423,540		2,618,423,540	
本年度差額	235,304,112		235,304,112	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 790,036,165	790,036,165	
有形固定資産等の増加		963,229,716	△ 963,229,716	
有形固定資産等の減少		△ 2,266,098,909	2,266,098,909	
貸付金・基金等の増加		595,354,246	△ 595,354,246	
貸付金・基金等の減少		△ 82,521,218	82,521,218	
資産評価差額	△ 1,009,872	△ 1,009,872		
無償所管換等	△ 10,650,126	△ 10,650,126		
他団体出資等分の増加	0			-
他団体出資等分の減少	0			-
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	223,644,114	△ 801,696,163	1,025,340,277	-
本年度末純資産残高	34,656,912,741	61,579,050,456	△ 26,922,137,715	-

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,037,160,024
業務費用支出	5,577,753,082
人件費支出	2,861,923,723
物件費等支出	2,449,845,610
支払利息支出	218,356,626
その他の支出	47,627,123
移転費用支出	6,459,406,942
補助金等支出	3,596,090,864
社会保障給付支出	2,061,004,153
他会計操出金	800,430,025
その他の支出	1,881,900
業務収入	14,204,523,007
税込等収入	11,025,687,206
国県等補助金収入	2,391,085,304
使用料及び手数料収入	379,953,918
その他の収入	407,796,579
臨時支出	9,710,010
災害復旧事業費支出	9,710,010
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,157,652,973
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,558,583,962
公共施設等整備費支出	963,229,716
基金積立金支出	587,705,246
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	7,649,000
その他の支出	0
投資活動収入	315,572,916
国県等補助金収入	227,338,236
基金取崩収入	74,170,977
貸付金元金回収収入	8,350,241
資産売却収入	5,713,462
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,243,011,046
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,535,323,421
地方債等償還支出	2,535,323,421
その他の支出	0
財務活動収入	1,216,400,000
地方債等発行収入	1,216,400,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,318,923,421
本年度資金収支額	△ 404,281,494
前年度末資金残高	731,580,549
本年度末資金残高	327,299,055
前年度末歳計外現金残高	125,618,060
本年度歳計外現金増減額	28,327,060
本年度末歳計外現金残高	153,945,120
本年度末現金預金残高	481,244,175